

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものととして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

4

○

生産技術向上方策並ニ作業合理化ニ関スル件 三三三 技術部

戦時中ニ於テハ各産業共 唯生産量ノ増強ニ迫リ、稍々モスル製品ノ質ヲ顧ミズ且生産原価ニ付テハ全然考慮ノ外ニアリタリ言フモ過言ニ非カシ様相ヲ呈シ、粗悪製品ノ製造、生産管理ノ放漫、生産技術ノ低下等、戦況ノ逼迫、空襲ノ激化ト共ニ要化ノ一途ヲ辿リタルモ今ヲ終戦既ニ半歳ヲ経テ産業再建ノ再出発ニ当リテ生産技術ノ向上、作業合理化、徹底ニヨル生産原価ノ低減ツソ建全ナル再興ノ基ニ底ヲナスモノト信ズ

先般本社機構ノ改云ニ當リ從來、技術関係局並ニ技術研究所ヲ技術部ニ集約シ当社技術行政ノ一元化ヲ企圖セラレタル時ニ當テ茲ニ左案ニヨリ生産技術ノ向上ヲ強力ニ推進シ、当社運営ノ基礎ヲ確立スルト共ニ我が國鉄鋼業ノ復興ニ寄與セントスルモノナリ

- 一 技術審議委員会設置 (二月十五日幹部會決定)
 - 二 技術審議委員会社外委員依頼案
- 社外委員トシテ商工省、運輸省、通信院、日勞省、各大学、専門選出委員スルモノトス

- 三 特別委員会設置
- 二月十五日幹部會決定、軟弱ヲクス使用研究委員会、研鉄使用研究委員会及優良工場製造研究委員会、外重要研究問題ニ付逐次特別委員会ヲ設置スルモノトス

三 関係學會トノ連繫強化並ニ外部研究機関トノ連繫
左記各學界ニ對シ積極的ニ連繫ヲ強化シ需要方面トノ技術的接觸ヲ緊密ニシテ鉄鋼需要ノ合理化並ニ新需要ノ开拓ヲ図ラントス、連繫ヲ緊密ニスルニ當リ會々如レ

- 鉄鋼協會
- 金屬協會
- 燃料協會

12

機械學會

電氣學會

土木學會

建築學會

工業化學會

電氣化學會

尚大學共、他外部研究機關と運繋し保持し作業合理化、技術
ノ向上ヲ一層有効適切ナラシメントス

三、製鉄技術總覽ノ発行及技術研究資料ノ整備

昨年空襲被害ノ爲発行一時中絶ノ状態ナリシ日製鉄技術
總覽^ニヲ復浩發行シ、各作業所技術者(技手以上)ニ配付シ
現場作業ノ技術的改善ノ参考ニ供セントス

尚技術研究資料ヲ整備シ、各作業所ヨリ要求ニ応ヒテ資料
ヲ提供^{スル}尚右、外社外各方面ノ研究機関、學會等ノ刊行物ト交

換シ、又一部ハ一般希望者ニ販賣並ニ書店ヲ通ジ市販スルモノ
トス、尚右編輯ハ従来技術研究所、ヲ行ヒタルモ、今回、機橋
縮少^シヨリ人員不足スルヲ以テ編輯ヲ外部ニ依託セントス

四、作業所技師長會議ノ開催

半年毎ニ各作業所技師長會議ヲ開催シ各作業所ノ生産
作業問題、技術問題等、尚、本社意向ノ徹底、各作業
所向相互運繋、意志疎通ヲ図ルモノトス

五、作業所技術関係部門別會議ノ開催

技師長會議ニ準ジ必要ニ応ジ左ノ部門別會議ヲ開
催シ本社ノ意向ノ徹底並ニ各作業所ニ於テ技術向上
ノ實ニ討議スルモノトス

製鉄會議

製鋼會議

鋼材會議

化工會議

工務會議

六、各作業所技術研究方針、確立

各作業所毎ニ夫々立地條件原料條件等ニ基キ各々ノ技術研究ニ特色ヲ發揮セシメ以テ作業ノ研究ノ一体化ヲ圖リ作業技術ノ急速ナル向ヒヲ圖ラントス

輪西製鉄所

イ、道内炭ニヨリ礮良コークス製造ノ研究

ロ、道内鉄鉱石ノ有效使用法ノ研究

釜石製鉄所

イ、釜石鉱石ノ選鉱及焙焼ノ研究(日鉄鉱業ト共同)

ロ、滿庵鉱石ノ選鉱及焙焼ノ研究

富士製鋼所

作業管理計器改良ノ研究

廣畑製鉄所

化成品製造研究

八幡製鉄所

イ、熔鉱炉揮業ノ研究

ロ、製鋼ノ圧延、鋼質ノ研究

八、炉林ノ研究

七、各作業所合理化委員會、設置並、發明考案、獎勵

各作業所ニ作業合理化委員會ヲ設置シ下部機構トシテ課又ハ工場ニ合理化委員會ヲ設置ス。技術職員、役付工員、一般工員ヨリ夫々委員ヲ任命シ各月工場作業状況ヲ検討シ作業管理並、作業合理化、徹底ヲ圖リ生産原價ノ低下ヲ企圖スルモトス。尚、作業ノ關スル發明考案ヲ獎勵シ、成績顯著ナルモノニ對シテハ表彰、報獎金授

與等合理化運動ヲ積極的ニ獎勵スルモノトス

八 復員技術者、再教育並新規採用者、教育

昭和十二年以降採用、技術者ハ大部分現役兵又ハ應召兵トシテ戰地ニ
数年ヲ過シタルモノニシテ之等技術者、教育ハ將來、日鉄技術水準向
上ニ致シベカラザル問題ナリ、各作業所ニ於テ夫々、人員ニ應ジ適宜教
育、方策ヲ樹立實施スルモノトス

九 日本標準規格、再検討

今後我々國ニ於ケル限ラタル鉄鋼ヲ最大限度ニ活用スル為ニ日本標
準規格中鉄鋼ニ關スル規格ヨリ一層高度嚴重ナルモノトシ鋼質優良
化ヲ圖ルト共ニ需要方面ノ設計上鉄鋼消費量節約ヲ圖リ以テ限ラレ
タル鉄鋼ヲ以テ最大、效果ヲ發揮シテ需要ヲ充足セントス

特ニ戰時中生産量、多キヲ望ミ戰時規格トシテ徒ラ規格ノ低下ヲ許容
セルモノヲ速カニ平時規格ニ引戻スト同時ニ尚一層高度、規格ヲ設定シテ
所期ノ目的ヲ達成セントスルモノニシテ當社ヨリ積極的ニ特許標準局ニ提
案セントスルモノナリ

十 特許ニ關スル件

事業ニ關係アル特許、調査社内各作業所ヨリ、特許申請及
特許ノ活用ニ付積極的ニ推進スルモノトス

以上